

平成24年7月6日
(事務連絡)

一般社団法人 日本病院会長 殿

厚生労働省医政局医事課
医政局歯科保健課
医政局看護課
医薬食品局総務課

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行について

別紙のとおり、各都道府県医務・薬務主管部局宛てに事務連絡を発出いたしましたので、貴職におかれても御了知いただくとともに、会員各位等への周知に御配慮いただきますようお願い申し上げます。

平成24年7月6日
(事務連絡)

各 都道府県医務・薬務主管部局 御中

厚生労働省医政局医事課
医政局歯科保健課
医政局看護課
医薬食品局総務課

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行について

外国人が、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師及び看護師の免許等の申請を行うに当たって必要となる書類については、「医師、歯科医師、保健師、助産師及び看護師の免許等の申請について（昭和35年4月14日付け医発二九三号厚生省医務局長通知）」及び「薬剤師法の施行について（昭和36年2月8日付け薬発第45号厚生省薬務局長通達）」により示してきたところである。

今般、出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律（平成21年法律第79号）の施行に伴い、日本の国籍を有しない者が提出する書類に変更が生じた。

これを踏まえ、今後、医師法施行規則（昭和23年厚生省令第47号）、歯科医師法施行規則（昭和23年厚生省令第48号）、薬剤師法施行規則（昭和36年厚生省令第5号）、保健師助産師看護師法施行規則（昭和26年厚生省令第34号）、診療放射線技師法施行規則（昭和26年厚生省令第33号）、臨床検査技師等に関する法律施行規則（昭和33年厚生省令第24号）、理学療法士、作業療法士法施行規則（昭和40年厚生省令第47号）、視能訓練士法施行規則（昭和46年厚生省令第28号）、臨床工学技士法施行規則（昭和63年厚生省令第19号）、義肢装具士法施行規則（昭和63年厚生省令第20号）及び歯科技工士法施行規則（昭和30年厚生省令第23号）について、免許等の申請を行うに当たり必要となる添付書類を規定するよう取扱いを改めることとしている。

については、当該改正省令が施行されるまでの間、免許等の申請を行うに当たり必要となる添付書類については、下記のとおり取り扱うこととしたので、事務処理上、御留意いただきたい。

記

(1) 免許の申請及び免許証の再交付

外国人が、免許の申請及び免許証の再交付の申請を行うに当たり、外国人登録原票の写し又は外国人登録原票の記載事項証明書に代えて、出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)第19条の3に規定する中長期在留者(以下「中長期在留者」という。)及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成3年法律第71号)に定める特別永住者(以下「特別永住者」という。)については住民票の写し(住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等を記載したものに限る。)を、出入国管理及び難民認定法第19条の3各号に掲げる者(以下「短期在留者」という。)については、旅券その他の身分を証する書類の写しを添えて申請することとする。

(2) 籍・名簿の訂正及び免許証の書換交付の申請

外国人が、籍・名簿の訂正及び免許証の書き換え交付の申請を行うに当たり、外国人登録原票の写し又は外国人登録原票の記載事項証明書に代えて、中長期在留者及び特別永住者については住民票の写し及び申請の事由を証する書類を、短期在留者については旅券その他の身分を証する書類の写し及び申請の事由を証する書類を添えて申請することとする。